

＼あの企業や団体と強カタッグ！／



新潟県の 包括連携協定

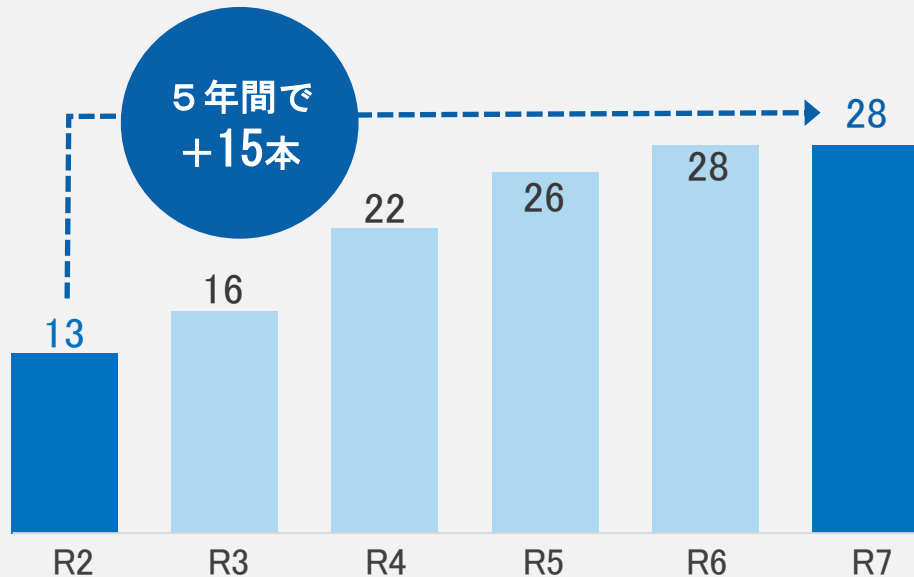
— 令和6年度取組事例 —



包括連携協定の概要

- 地域の課題解決や県民サービスの向上等に向けて、幅広い分野において、県又は民間企業等の資源を有効に活用しながら、相互に連携し、又は協力することについて、民間企業等と協定を締結するものです。
- 新潟県では、小売、メーカー、金融といった様々な業種の企業や国立大学法人など、幅広い分野・業種の企業・団体等と包括連携協定を締結しています。

＜締結協定数＞ **28**本



(各年4月1日現在)

＜締結相手方＞ **28**社(団体等)



(令和7年4月1日現在)

包括連携協定一覧(令和7年4月1日現在)

No	締結日	締結相手方	連携、協力事項	
1	H20.8.21	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	<ol style="list-style-type: none"> 1 地産地消および県オリジナル商品の販売・キャンペーン実施に関すること 2 県産農林水産物、加工品、工芸品の販売に関すること 3 健康増進・食育に関すること 4 高齢者支援に関すること 5 子供・青少年育成に関すること 	<ol style="list-style-type: none"> 6 観光情報・振興に関すること 7 環境問題対策に関すること 8 地域・暮らしの安全・安心に関すること 9 災害対策に関すること 10 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること
2	H20.9.9	国立大学法人新潟大学	<ol style="list-style-type: none"> 1 知的資源、人的資源及び物的資源の活用に関すること 2 共同で実施する事業の企画、調整及び推進に関すること 	<ol style="list-style-type: none"> 3 その他目的を達成するために必要な事項に関すること
3	H21.9.24	株式会社ローソン	<ol style="list-style-type: none"> 1 県産品の販売促進に関すること 2 電気自動車等の普及促進に関すること 3 健康増進・食育に関すること 4 高齢者・障害者支援に関すること 5 子ども・青少年育成に関すること 6 子育て支援に関すること 	<ol style="list-style-type: none"> 7 環境保全に関すること 8 地域・暮らしの安全・安心に関すること 9 災害対策に関すること 10 観光情報・振興に関すること 11 NPO・ボランティア活動支援に関すること 12 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること
4	H22.5.14	株式会社ファミリーマート	<ol style="list-style-type: none"> 1 県産オリジナル商品の開発・販売に関すること 2 健康増進・食育に関すること 3 県政情報の発信に関すること 4 観光情報・振興に関すること 5 高齢者・障害者支援に関すること 	<ol style="list-style-type: none"> 6 災害時の支援協力に関すること 7 地域の安全・安心に関すること 8 子ども・青少年育成に関すること 9 環境対策・リサイクルに関すること 10 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること
5	H23.6.9	イオン株式会社	<ol style="list-style-type: none"> 1 地産地消と新潟県産品の販路拡大に関すること 2 新潟県におけるカーボンオフセットの取組の推進に関すること 3 ICカードを活用した朱鷺保護等、新潟県の環境保全対策の推進に関すること 4 環境保全に関すること 5 災害対策に関すること 	<ol style="list-style-type: none"> 6 高齢者・障害者の支援に関すること 7 子ども・青少年の育成に関すること 8 健康増進・食育に関すること 9 観光の振興に関すること 10 県政情報の発信に関すること 11 その他、地域社会の活性化・住民サービスの向上に関すること
6	H24.2.2	東日本高速道路株式会社	<ol style="list-style-type: none"> 1 イベント・広報等の相互協力を通じた観光振興と高速道路の利用促進 2 相互協力によるS A・P A等の利用促進と新潟県産品の消費拡大 	<ol style="list-style-type: none"> 3 相互協力による安心・安全の確保 4 相互協力による環境対策・保全 5 技術提携
7	H28.1.8	株式会社第四北越銀行	<ol style="list-style-type: none"> 1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関すること 2 子育て支援・人づくりに関すること 	<ol style="list-style-type: none"> 3 暮らしやすさ・定住促進に関すること 4 その他の地方創生の推進に関すること

No	締結日	締結相手方	連携、協力事項	
8	H28.1.8	株式会社大光銀行	1 産業振興・雇用創出・交流拡大に関すること 2 子育て支援・人づくりに関すること	3 暮らしやすさ・定住促進に関すること 4 その他の地方創生の推進に関すること
9	H28.3.30	長岡移動電話システム株式会社	1 建設産業の担い手確保に関すること	2 災害時の情報提供、緊急放送
10	H29.4.29	イオンリテール株式会社 北関東・新潟カンパニー	1 地域の安全安心に関すること 2 犯罪被害の防止に関すること 3 少年の非行防止に関すること 4 犯罪の起きにくい社会づくりの推進に関すること 5 交通事故防止に関すること	6 事件事故発生時の避難誘導等に関すること 7 災害対策に関すること 8 テロ対策に関すること 9 その他警察活動の広報に関すること
11	H30.9.3	ゆきぐに信用組合 (旧塩沢信用組合)	1 子供の安心・安全の強化に関すること 2 高齢者の交通事故防止に関すること 3 地域の安全・安心に関すること	4 犯罪の起きにくい社会の推進に関すること 5 その他、目的を達成するために必要なこと
12	H30.9.4	日本郵便株式会社	1 地域・暮らしの安全・安心に関すること 2 災害対策に関すること	3 産業振興・雇用創出に関すること 4 その他県民サービスの向上、地域の活性化等を図るための施策に関すること
13	H31.2.6	東北電力株式会社 東北電力ネットワーク株式会社	1 防災・防犯に関すること 2 健康・暮らしに関すること 3 観光・拠点に関すること	4 エネルギー・産業振興・人口増に関すること 5 学び・次世代に関すること
14	R2.12.24	ZVC JAPAN 株式会社	1 地域社会経済の活性化および県民サービス向上に関すること	
15	R3.1.21	国立大学法人長岡技術科学大学	1 防災及び減災に関する地域及び企業の課題解決に資すること 2 防災及び減災に関する地域産業の振興に資すること 3 防災及び減災に関するSDGsの取り組みに資すること	4 防災及び減災に関する教育及び人材育成に資すること 5 その他本協定の目的を達成するため、必要と認める事項
16	R3.1.27	新潟県社会保険労務士会	1 働きやすい環境づくりに関すること 2 適切な労務管理に関すること 3 働き方改革の推進に関すること	4 多様な働き方の推進に関すること 5 ワークルール教育の推進に関すること 6 災害時等における労働相談業務の実施に関すること
17	R3.5.26	損害保険ジャパン株式会社	1 地域の見守り活動に関すること 2 防災・減災対策等に関すること 3 交通安全に関すること	4 サイバーセキュリティ対策に関すること 5 特殊詐欺をはじめとする各種犯罪対策に関すること 6 その他新潟県内における安全・安心に関すること
18	R3.6.10	JAグループ新潟	1 農業の振興及び地産地消の推進 2 地域及び暮らしの安全・安心の確保	3 災害時支援
19	R3.7.27	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	1 地域・暮らしの安全・安心に関すること 2 防災・災害対策に関すること	3 その他県民サービスの向上、地方創生等を図るための施策に関すること

No	締結日	締結相手方	連携、協力事項	
20	R3.9.15	株式会社スノーピーク	1 観光及び産業の振興に関すること 2 自然環境の保全や活用に関すること	3 地域の安全・安心に関すること 4 その他前条の目的を達成するために必要な事項に関すること
21	R3.12.16	楽天グループ株式会社 株式会社第四北越フィナンシャルグループ	1 関係人口の創出に関すること 2 県内事業者の販売力強化に関すること 3 県内事業者のイノベーション促進に関すること	4 ふるさと納税の推進に関すること 5 観光振興に関すること 6 その他新潟県の活性化に関すること
22	R4.1.12	日本生命保険相互会社	1 健康増進・疾病予防に関すること 2 地域の安全・安心に関すること 3 高齢者支援に関すること 4 文化・芸術・スポーツの振興に関すること 5 女性活躍・働き方改革に関すること	6 地域の活性化に関すること 7 観光振興に関すること 8 環境保全に関すること 9 その他、県民生活の向上に関すること
23	R4.6.22	三井住友海上火災保険株式会社	1 SDGsの推進に関すること 2 災害対策及びリスクマネジメントに関すること 3 地域産業の振興及び企業の経営支援に関すること	4 環境対策の取組に関すること 5 健康・福祉の増進に関すること 6 地域・暮らしの安全・安心に関すること 7 女性活躍・女性参画に関すること 8 地方創生に関すること
24	R4.9.14	KDDI株式会社	1 起業・創業の推進に関すること 2 地域産業のDX推進に関すること	3 その他地域共創に資する取組に関すること
25	R5.1.6	第一生命保険株式会社	1 健康増進・疾病予防に関すること 2 地域の安全・安心に関すること 3 高齢者支援に関すること 4 文化・芸術・スポーツ振興に関すること 5 女性活躍・働き方改革に関すること	6 地域の活性化に関すること 7 産業・観光振興に関すること 8 環境保全に関すること 9 その他県民生活の向上に関すること
26	R5.1.27	東急株式会社	1 地域経済の振興や関係人口の創出に関すること	
27	R5.5.23	アマゾンウェブサービスジャパン 合同会社	1 新潟県内スタートアップ企業の振興に関すること 2 新潟県内産業のデジタル化推進に関すること	3 新潟県内のデジタル人材の育成に関すること 4 新潟県行政のデジタル化に関すること
28	R5.11.28	新潟総合警備保障株式会社	1 地域の安全・安心に関すること 2 環境保全に関すること 3 健康増進に関すること	4 女性活躍推進に関すること 5 文化・スポーツ振興に関すること 6 産業・観光・空港振興に関すること

令和6年度
取組事例



株式会社セブン-イレブン・ジャパン

新潟県産の農産品や米粉を使用した商品を県内約430店舗で販売及び売上の一部を寄付



藤五郎梅を使用したおにぎり、新潟県産米粉と越後姫を使用したパン、ルレクチエを使用したクレープ等の商品を県内のセブン-イレブン店舗で販売いただくことで、県産農林水産物や米粉の消費拡大にご協力いただきました。また、対象商品の売上の一部を新潟県の農業振興のために寄付いただきました。

国立大学法人新潟大学

新潟をより魅力的な地域へと発展させる「新潟大学共創イノベーションプロジェクト」を推進



新潟大学が立ち上げた地域と大学の連携による取組「新潟大学共創イノベーションプロジェクト」の一環として、産業界や自治体と大学等の対話の場である「紡の会」が開催され、コメ、おいしさ、地域医療等の8領域について、活発な意見交換が行われました。

経済科学部等の学生を対象に、県職員が「新潟県の行財政」の各テーマについて全14回講義



県職員が講師となり、新潟県の行財政システムの仕組みや政策形成過程、展開状況について講義を行い、各政策分野の取り組みについて学んでいただきました。

株式会社ローソン

新潟県産の農産品や米粉を使用した商品を関東甲信越（一部商品は北関東甲信越）の店舗で販売



【パイシュー（越後姫クリーム&ホイップ）】



【もちおむれっと（新潟県産米粉使用）】



【米粉入りメロンパン（新之助使用）】

越後姫を使ったパイシュー、笹団子をイメージしたオムレット、ブランド米「新之助」の米粉を使用した商品等を関東甲信越（一部商品は北関東甲信越）のローソン店舗で販売いただくことで、県産農林水産物や米粉の消費拡大にご協力いただきました。

※上記3品については現在は販売されておりません

株式会社ファミリーマート

県民に向けた「新潟県防災ナビ」(県公式アプリ)の広報の協力

(表面)



新潟県
命を守る情報をスマホから

スマートフォン用県公式アプリ
新潟県防災ナビ

二次元コードから今すぐダウンロード!

あなたの身の回りは安全ですか?
スマホで手軽にハザードマップの確認を。

アプリの機能は裏面へ→

(裏面)

アプリ1つであなたの避難行動をしっかりサポート!

お住まいの地域、職場や学校の地域を登録して、あなたのための防災情報をプッシュ通知で受け取ることができます!

緊急地震速報 避難指示 避難所情報 気象警報 など

どんな機能があるの?

様々なハザードマップや避難所の場所/情報	災害リスク・避難所等 にいがた危険度マップ	知ってほしい防災知識 備える防災	起きたら怖い地震や津波、水害、土砂災害そんな「どうしよう」のための防災知識
県内各地のリアルタイム画像 ・一般道 ・高速道路 ・河川 など	道路や河川の画像 ライブカメラ	使い方がわからない場合 アプリの使い方	アプリの使い方を動画でやさしく解説

県内ファミリーマート各店舗にて、「新潟県防災ナビ」(県公式アプリ)のショップカード(画像)をレジ脇に掲出していただき、県民に向けた広報にご協力いただきました。

イオン株式会社

県内外のイオン店舗で、新潟県産品の販売や観光をPRする「新潟フェア」を開催



県内、北関東エリア及び東海エリアのイオン計148店舗において、県産農林水産物の販売や、観光をPRするフェアを開催し、本県の魅力を県内外へ発信していただきました。



県内**41**店舗

(清水フードセンター含)

北関東**42**店舗

東海**65**店舗

で開催！！

「にいがた朱鷺の森WAON」カードを発行し、利用金額の一部を新潟県へ寄付



県内外のイオン各店及びWAON加盟店で「にいがた朱鷺の森WAON」カードを発行。カードでお買い物いただいた金額の一部を本県に寄付いただきました。

いただいた寄付金は、朱鷺の保護や新潟の豊かな環境づくりに役立てられています。



令和6年度
寄付額

約**330**万円

(累計 約4,030万円)

東日本高速道路株式会社

磐越自動車道 4車線化事業で工事が進む宝珠山トンネルにて、現場研修を実施



良好な社会資本の効率的整備、管理のための土木技術等の相互協力として、新潟県土木部職員を対象にトンネル技術の習得を目的とした現場研修の開催にご協力いただきました。

県内高速道路サービスエリア、パーキングエリアにおける県の観光案内看板の掲示

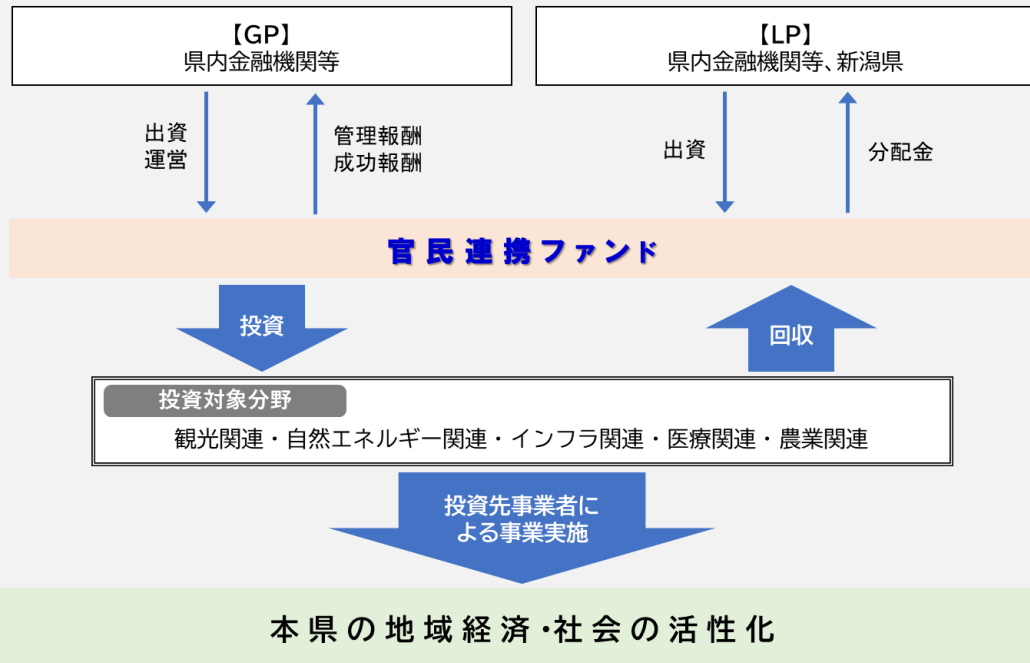


県が設置している観光案内看板に観光情報を掲示し、道路利用者に対する新潟県の観光情報の発信にご協力いただきました。

株式会社第四北越銀行

県内での民間の長期投資プロジェクトを資金面等から後押しする官民連携ファンドを組成

ファンド構成図 (イメージ)



本ファンドは、本県の地域経済や社会の活性化につなげることを目的に、民間の長期投資プロジェクトなどを官民連携で資金面等から後押しし、その実効性を高めることを目的としたものです。

令和5年11月に開催した「公民協働プロジェクト検討プラットフォーム」において、(株)第四北越銀行から、官民が連携して資金面から後押しする仕組みの必要性について提言を受け、(株)日本政策投資銀行から賛同されたことを皮切りに関係機関による検討を経て、令和7年度に組成される予定です。

公民連携推進の産学官金連携プラットフォーム「にいがたPPP/PFI研究フォーラム」を開催

公民連携（PPP/PFI）をこれまで以上に推進し、効率的かつ効果的な公共施設の整備・運営等を図るため、県と(株)第四北越銀行が事務局となって、公民連携事業のノウハウや先進事例、参入に当たっての課題の研究等を行う「にいがたPPP/PFI研究フォーラム」を2回開催しました。



民間企業、
市町村、県等
約60団体
190名
が参加
(2回とも)

【内容】

- 1回目：「Park-PFI」、「官民対話」に関する講演 等
- 2回目：「官民複合施設」、「ガス・上下水道事業」に関する講演 等

【参加者の声】

- ✓ 官民それぞれの視点での事例紹介は勉強になる。
- ✓ 実経験をされた方の反省などの情報はなかなか聞けないものなので大変参考になる。
- ✓ 国、民間、市町村それぞれのPPP/PFIの考え方等を知ることができ、有意義だった。

株式会社大光銀行

県内の起業家育成や創業ニーズ掘り起こしに向けた講座「たいこうWeb創業塾」を開催

創業に必要な知識が丸ごとわかる **<全5回:Web配信>**

夢を実現
たいこうWeb「**創業塾**」

たいこう「創業塾」に全て参加していただいた方には、新潟市等から「**特定創業支援事業による支援を受けたことによる証明書**」を発行します。(※注意裏面)

【受講対象者】

- ①新潟県内で創業をお考えの方
- ②新潟県内で創業後概ね5年以内の事業者で、再度経営について学びたい方
- ③経営環境の変化により創業時の計画等の再考・見直しを検討している方

募集:定員30名程度
受講料 無料

【カリキュラム】ベテラン講師陣による充実した内容です。

	開催日	テーマ	講師
第1回 【経営】	2024年9月11日(水) PM6:30~PM8:00	創業の心構えと経営 創業事例の紹介	学校法人中越学園 長岡大学 経済経営学部 准教授 百合岡 雅博 氏
第2回 【販路】	2024年9月17日(火) PM6:30~PM8:00	事業計画作成時に 必要な販路開拓プランの 考え方	公益財団法人 新潟市産業振興財団 ビジネス支援センター プロジェクトマネージャー 松井 俊輔 氏
第3回 【財務】	2024年10月2日(水) PM6:30~PM8:00	資金計画の立て方	新潟県よろず支援拠点(NICO) コーディネーター 中小企業診断士 田中 裕輔 氏
第4回 【人材】	2024年10月10日(木) PM6:30~PM8:00	労務管理の基礎知識と 人材育成	新潟県よろず支援拠点(NICO) コーディネーター 中小企業診断士・社会保険労務士 和栗 聖 氏
第5回 【財務】	2024年10月16日(水) PM6:30~PM8:00	経理・税金の基礎知識	新潟県よろず支援拠点(NICO) コーディネーター 税理士・中小企業診断士 辰喜 太輔 氏

※【 】内の講座内容は、特定創業支援等事業の必須科目。全ての受講の方をお願いします。

■ 本講座は、全5回Web会議ツール Zoomミーティングで開催します。

■ 申込方法 裏面の受講申込書をご記入の上、**9月6日(金)**までに裏面QRコードよりお申込みください。



創業に関する基本知識のほか、事業計画策定やマーケティングといった実践的な内容を学習する講座(計5回)を開催いただき、県内で起業を目指す方の第一歩をサポートしていただきました。

令和6年度
受講者
26名

関東8店舗にU・Iターン希望者の相談窓口を設置し、移住に役立つ情報を提供



大光銀行の関東8店舗(群馬・埼玉・東京・神奈川)に「UIターン支援窓口」を設置し、新潟県への移住を考える方に対し、県内市町村や県内企業等の情報を提供いただきました。

○ 大光銀行関東地区店舗一覧

県名	店舗名	郵便番号	住所	電話番号
群馬県	前橋支店	371-0841	群馬県前橋市石倉町2丁目5番地3	027 (251) 6611
埼玉県	川口支店	332-0012	埼玉県川口市本町3丁目6番22号	048 (224) 2111
	大宮支店	330-0801	埼玉県さいたま市大宮区土手町3丁目13番地	048 (644) 2111
	上尾支店	362-0075	埼玉県上尾市柏座2丁目8番6号	048 (776) 2771
	桶川支店	363-0021	埼玉県桶川市泉1丁目8番15号	048 (787) 4511
	鴻巣支店	365-0077	埼玉県鴻巣市雷電1丁目3番38号	048 (541) 7111
東京都	東京支店	171-0014	東京都豊島区池袋2丁目40番13号 池袋デューブルックスビズ12階	03 (3988) 1221
神奈川県	横浜支店	231-0005	神奈川県横浜市中区本町4丁目43番地	045 (662) 8621

長岡移動電話システム株式会社

地元の建設業者をPRするラジオ番組「建ち上がれ！タウンクリエイター ～まちクリ～」を放送



令和6年度
放送回数

計 **6** 回

(うち再放送 3回)

※YouTubeチャンネル
「まちクリ」では
スライド動画を
公開中

地域を支える地元の建設業をPRするラジオ番組を長岡地域振興局と協働で製作し、FMながおかで放送いただきました。

建設業や土木業に従事する若手技術者や工事現場の様子を取材し、「タウンクリエイター～Town Creator～」というブランドで紹介することで、工事現場のイメージアップを図り、建設産業の担い手確保に向けてご協力いただきました。

イオンリテール株式会社 北関東・新潟カンパニー

県内のイオン全店舗において、館内放送などで交通事故防止を呼びかけ



交通事故防止に向けて、県内のイオン全店舗で館内放送による注意喚起を行っていただきました。

また、県内のイオン5店舗で、各警察署がチラシや交通事故啓発品の配布などを行い、来館者に交通安全を呼びかけました。

凶器を持った不審者を想定した防犯訓練を実施



凶器を持った不審者に対応するため、刺股やカートを使用して不審者を追い込むとともに、買い物客の避難誘導を行い、警察官が臨場し制圧するまでの流れを訓練しました。

一連の訓練のほか、警察官による刺股の使用方法や警察への通報要領などについて訓練を実施しました。



ゆきぐに信用組合（旧塩沢信用組合）

南魚沼警察署と合同で「特殊詐欺窓口対応訓練」を実施



本店では、南魚沼警察署と連携して特殊詐欺被害者を対象とする窓口対応訓練を実施し、オンラインで各支店とつないで訓練内容の共有を図りました。

警察職員が特殊詐欺被害者役に扮し、被害者への声掛けから警察に通報するまでの一連の対応や被害者来店時における各職員の任務分担を確認して、水際対策の強化にご協力いただきました。

十日町警察署と合同で「強盗対処訓練」を実施

津南支店では、十日町警察署と連携して強盗対処訓練を実施し、オンラインで各支店とつないで訓練内容の共有を図りました。

警察官が強盗犯人役に扮し、警察に通報するまでの一連の対応を訓練し強盗事件発生時における各職員の任務分担や対応を確認して、防犯体制の強化にご協力いただきました。



日本郵便株式会社

新潟県の魅力発信

各市町村と協力して、地域の魅力が詰まった「ラッピングポストの設置」や「オリジナルフレーム切手の販売」を行い、地域活性化に取り組んでいただきました。

【長岡市】
長岡花火2024



【佐渡市】
佐渡島の金山



【南魚沼市】
市制施行20周年記念



【新潟市秋葉区】
鉄道の街をPR



【柏崎市】
水球の街をPR



フレーム切手発行
23種類
ラッピングポスト設置
7個

※ 令和6年度末時点

指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)の取組

市町村からの依頼を受けて、熱中症特別警戒情報が発表された際等に「指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)」として、一部の郵便局のロビーを住民の方に開放していただきました。

新潟県内の
78局で実施中
※ 令和6年度末時点

市町	実施局数
新発田市	19局
佐渡市	32局
魚沼市	11局
胎内市	10局
津南町	6局



胎内市 指定暑熱避難施設の案内

地域住民の安心・安全な暮らしの確保のため、市町村と連携して取り組んでいます。

東北電力株式会社・東北電力ネットワーク株式会社

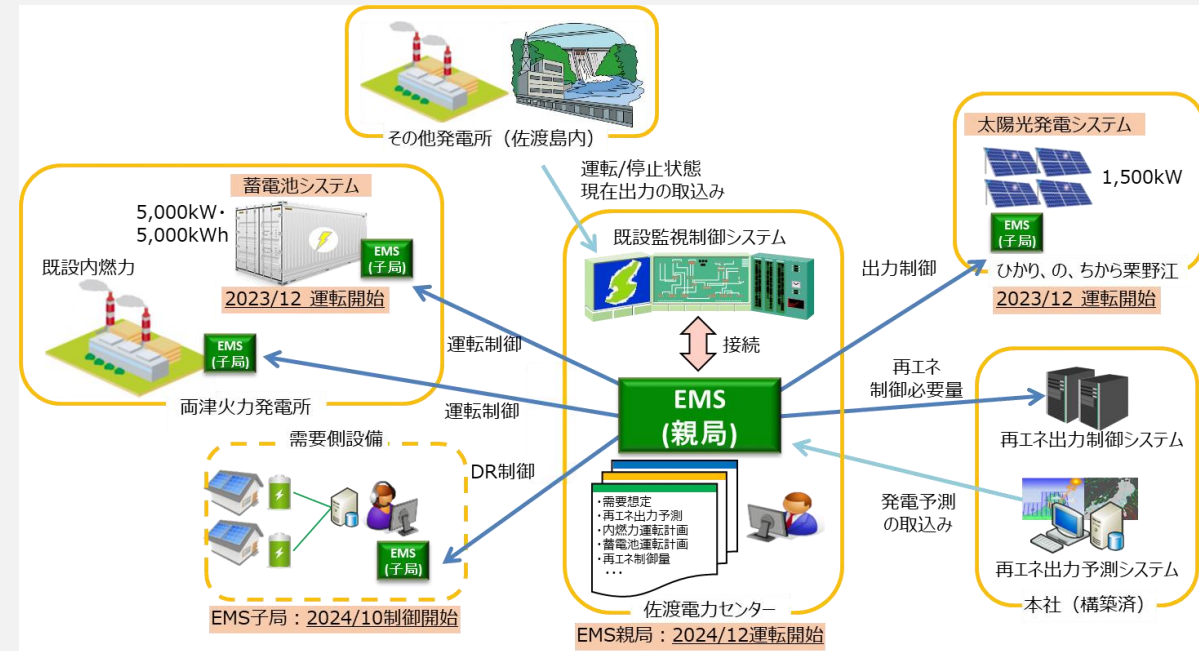
新潟県・新潟日报社との3者連携子育て事業 「親子みらい図鑑」を実施（東北電力）



県内の子育てを応援するため、新潟県・新潟日报社・東北電力の3者の連携により2022年度より「親子みらい図鑑」を立ち上げ、子育てに関する各コンテンツの配信やイベント等を実施いただいております。

2024年度は、2月に「子育てトーク&絵本読み聞かせ」イベントを開催。ゲストによる人気絵本の作成秘話や読み聞かせのコツを伝授してもらい、子育てを楽しむためのヒントやアイデアを得るきっかけを提供いただきました。

「自然エネルギーの島構想」策定への協力や、 構想推進に向けた取組を実施（東北電力NW）



離島における「エネルギー供給源の多様化」等を目的とし、東北電力等と協力し、「自然エネルギーの島構想」を策定しました。

本構想の先導的プロジェクトとして、東北電力ネットワークでは再生可能エネルギーや蓄電池、内燃力発電、エネルギーマネジメントシステム（EMS）などを組み合わせた最適な需給制御に向けた取り組みを進めていただいております。

ZVC JAPAN株式会社

民間スタートアップ拠点SN@P(スナップ)において、24時間オンライン相談可能な「Zoom Rooms」を提供



県が整備した民間スタートアップの中核拠点である「SN@P」のオンラインサロンにおいて、24時間利用可能なTV会議システム「Zoom Rooms」を提供いただき、起業を目指す方へのオンラインメンタリングや、新潟雇用労働相談センターの定期相談会、起業に関するオンラインイベントなどの場として活用されています。

国立大学法人長岡技術科学大学

「ユニット型ウォーターチェンジャー®」が 令和6年度新潟県知事表彰の技術賞を受賞



表彰式の様子（花角知事と
ユニットライク(株)村上代表（左））

長岡技術科学大学と東京電力HD（株）の共同研究により開発されたバイオ浄水装置「ウォーターチェンジャー®」※1は、ユニットライク（株）が商品化し、長岡まつり大花火大会会場や、能登半島地震の被災地支援においても活用されました。

ユニット型ウォーターチェンジャー®を社会実装したユニットライク（株）は、令和6年度県知事表彰の技術賞※2を受賞しました。

また、能登半島地震の被災地で使用された装置は、令和6年12月の一か月、新潟県庁一階に展示されました。

※1 ウォーターチェンジャー®は新潟県の「防災産業クラスター形成事業」でユニットライク（株）（新潟市）とマッチングし、令和4年度に商品化（商品名：バイオランドリー、バイオシンク）されたもの

※2 新潟県技術振興条例に基づき、県内産業の発展や県民福祉の向上等に貢献した技術や製品等を新潟県知事が表彰するもの



新潟県庁に展示されたユニット型
ウォーターチェンジャー®

防災教育教材「ブレイカー実験キット」を 用いて防災リーダー向けの講座で講演を実施



商品化されたブレイカー実験キット



新潟県防災リーダーキャリアアップ講座
において吉澤客員教授が講演

「ブレイカー実験キット」※1は、実物を用いることで電気のメカニズムをリアルに体験し、理解度を高める防災教育教材であり、令和5年に船山（株）（長岡市）より商品化されました。

令和6年度には、新潟県防災リーダーキャリアアップ講座※2において、本キットを用いた防災学習を実施し、災害時の通電火災防止等についての実習を行いました。

※1 災害時の安全な電気の復旧方法や通電火災発生メカニズムなどの学習教材として、新潟県の「防災産業クラスター形成事業」を活用し、長岡技術科学大学と東京電力HD（株）が共同開発したもの

※2 新潟県防災リーダーのスキルアップの支援を目的として、能登半島地震での教訓や防災知識の講義を実施したもの

「令和6年度新潟県男性の育児休業取得促進助成金」の解説動画の配信

男性従業員の育休取得促進に向けて ～雇用保険法の育児休業給付の改正と 新潟県の「男性の育児休業取得促進助成金」について～

2024年10月

講師：新潟働き方改革推進支援センター 相談員
特定社会保険労務士 塚田 由起子

～「新潟県と新潟県社会保険労務士会との包括的な連携協定」に基づく取組～

県内事業主や労働者に対して、令和7年4月に施行された雇用保険法の改正や令和6年度新潟県男性の育児休業取得促進助成金の概要について、社会保険労務士が解説した動画を県公式YouTubeで配信しました。

企業が取り組むべき「カスタマーハラスメント」対策についての解説動画の配信



安心できる職場環境の整備のために、近年注目されているカスタマーハラスメントについて、厚生労働省作成の「カスタマーハラスメント対策企業マニュアル」をもとに、基本方針の明確化や従業員への周知・相談対応体制の整備等、企業が取り組むべきカスハラ対策について、社会保険労務士が解説した動画を県公式YouTubeで配信しました。

カスハラ対策に関する情報～問い合わせ窓口や資料など～

厚生労働省をはじめとして、「顧客等からの著しい迷惑行為の防止対策の推進に係る関係省庁連携会議」で議論を行うとともに対策を進めています。
企業向けマニュアル、リーフレット、ポスターも作成しておりますので、是非ご活用ください。
また、新潟県のHPでも、カスタマーハラスメントに関する周知を行っています。

<カスタマーハラスメント悩み相談室について>
顧客等からの著しい迷惑行為に関する相談を、メールまたはSNS (LINE) で受け付けています。



【相談機関紹介】



厚生労働省



新潟県HP



JAグループ新潟

「小学生がもっとご飯を食べたくなるメニュー」アンケートを踏まえたお弁当を考案し、県内スーパーで販売



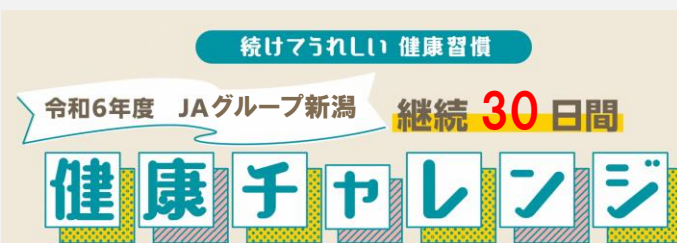
ごはん食を推進するため、新潟県米消費拡大推進協議会（JA・新潟県等で構成）が、県内の小学5年生に「もっとご飯が食べたくなるメニュー」のアンケートを行いました。

アンケート結果を踏まえ、管理栄養士からのアドバイスをふまえ、県内スーパーにお弁当を提案し、期間限定で販売しました。



販売数 計
約 **73,700** 個
(令和6年4月～令和7年3月)

令和6年度は、新潟県各JAの主催で健康増進に向け、「JA健康チャレンジ」を開催



県下8JAの組合員及び地域住民等を対象に、「朝食をしっかり食べる」、「自分に合った運動を続ける」などの健康増進に向けた目標を自ら設定し、30日間チャレンジいただくイベントを開催しました。

県下8JAで実施した、「健康チャレンジ」の一部をご紹介します！

- えちご上越 「自分で決めるマイチャレンジコース」など3コースを実施！
- えちご中越 「食習慣チャレンジコース」など3コースを実施！
- みなみ魚沼 「健康教室に参加する」特別コースなど4コースを実施！
- 魚沼 「除雪または雪遊び20分」など5コースを実施！
- 新潟市 食生活や運動コースの他に、キッズコースも実施！
- 北新潟 小学生夏休み30日間けんこうチャレンジ!!を実施！
- 新潟かがやき 「生活習慣コース」「社会参加コース」なども実施！
- 佐渡 「毎日ラジオ体操を行うコース」など、4コースを実施！

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

交通事故の減少を目指す参加型イベント 「新潟県セーフティードライバーズコンテスト」 を開催



テレマティクス技術を活用して、参加ドライバーの運転行動を可視化し、1か月間の運転スコアが評価できる、参加型の安全運転コンテストを共催で実施。

企業・団体を中心に多くの参加をいただき、安全運転意識の高揚につながりました。

県内
約 **1,050** 名
が参加

【テレマティクス技術】

車両に設置のデバイス（カーナビ、ドラレコなど）を使用し、運転状況、ルート、燃料消費などの情報をリアルタイムで収集・管理・解析する技術

高齢運転者と家族向けの交通安全講演会を 県と連携して開催



令和5年度に引き続き高齢運転者とご家族を対象とした交通安全講演会を連携して開催。講師の手配や、当日のサポート等の御協力をいただきました。

新潟市、加茂市の
2会場で開催



「役に立つ内容だった」と回答いただいた参加者

96%

◀交通安全危険予測シミュレータによる体験学習

楽天グループ株式会社 & 株式会社第四北越フィナンシャルグループ

Rakuten Optimism 2024

「佐渡島の金山」世界文化遺産登録を記念し佐渡5蔵の新潟清酒をPR



自治体地域イノベーションフォーラム 2024

パネルディスカッション「官民連携と、関係人口のその先へ」にて、これまでの連携取組と今後の展望を紹介



協定以前	○楽天ラクマコールセンター設置(2018.6)
2021年度	○地域DXセミナー講師派遣協力(4月) ○楽天ふるさと納税に参加(7月) ○ECセミナー(8月) ○新潟ふるさとサポーター登録事業 ◎包括連携協定締結(12/16) ○マーケティングデータを活用した関係人口創出ワークショップ開催(3月)
2022年度	○楽天グループ本社での新潟フェア開催(11月) ○Dialogue for Change with Rakuten 「Insights 2022: 女性のリーダーシップとエンパワーメント」参加(1月)
2023年度	○自治体地域イノベーションフォーラム参加(5月) ○Rakuten Optimism 2023ブース出展(8月) ○地域課題解決に向けた楽天G役職員の体験ツアー@上越市(10月) ○楽天グループ社内の「朝会」での花角知事ビデオメッセージ(1月) ○上越市の新たなふるさと納税返礼品創出(3月)
2024年度	○北陸応援割「にいがた応援旅割キャンペーン」 ○楽天モバイル出張ブース@県生協(4月) ○上越板倉ふるさと農村交流(5/18) ○Raku Dash試験導入(7月) ○Rakuten Optimism 2024ブース出展(8月) ○自治体地域イノベーションフォーラム登壇(8月) ○楽天グループ支援メニューの市町村説明(動画撮影・訪問)(9~10月) ○データ活用基礎トレーニング(1月)



日本生命保険相互会社

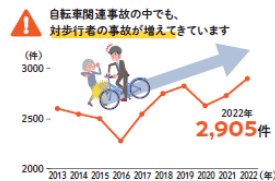
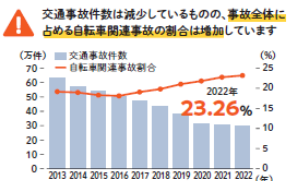
交通事故の抑止・減少に向けて、交通安全に関するアンケートを実施

日本生命は全国の自治体と協定等で連携し、地域の安心・安全のための取組みを推進しています。

交通事故の抑止・減少に向けて 交通安全に関するアンケート回答のお願い

皆さまの声を自治体にお届けし、地域の交通事故の抑止・減少に役立てていきます。

身近なリスクである交通事故。特に、



守っていますか?『自転車安全利用五則』

- 【自転車安全利用五則】とは?
- ① 車道が原則、左側を通行 歩道は例外、歩行者を優先
 - ② 交差点では信号と一時停止を守って、安全確認
 - ③ 夜間はライトを点灯
 - ④ 飲酒運転は禁止
 - ⑤ ヘルメットを着用
- 自転車の安全利用に向けて、特に重要なものとして国が定めた5つのルールです

知っていますか?自転車保険加入義務化

全国で自転車保険の加入義務化が進んでいます

加入を「義務」とする都道府県
加入を「努力義務」とする都道府県

自転車運転中の賠償責任を補償する保険。「個人賠償責任保険」や「TSマーク付帯保険」がこれにあたります

高額賠償事例
自転車での歩行者をはねて、相手の意識が保たない状態になった
判決認容額^{※2} 9,521万円

男子小学生(11歳)が乗車、歩道途中に自転車から歩行者を、歩道と車道の区別のない道路において歩行者の女性(6歳)と正面衝突。女性は無意識の骨骨折等の傷を負い、重篤な状態となった。(神戸地方裁判所、平成25年7月14日判決)

※1 自転車2024年4月1日より加入義務化(2024年2月発表)
※2 判決認容額は、裁判における判決文の記載が主として記載されている金額です(金額は概算額)。判決後の上訴等により、当事者が実際に支払った金額とは異なる可能性があります。
※3 国・自治体による自転車保険加入義務化(2023年10月現在)

「交通安全啓発活動」の一環として実施したアンケート結果を県にご提供いただくとともに、アンケートの実施に合わせ、県の「自転車ヘルメット着用努力義務化チラシ」と「自転車保険加入義務化チラシ」をお客様へ配布していただきました。

新潟県内で
9,698名の
アンケート結果が
集まりました!
(実施期間:R6.3~7)

交通事故以外にも、「暮らし」にまつわるリスクはさまざまです。お客様の気になる「暮らしのリスク」についてもアンケートで確認させてください!

がん検診の受診率向上に向けて、がん検診に関するアンケートを実施

日本生命は全国の自治体と協定等で連携し、健康増進・疾病予防に関する取組みを実施しています。

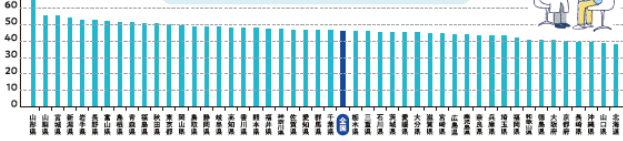
受診率向上に向けて がん検診に関するアンケート回答のお願い

皆さまの声を自治体にお届けし、地域のがん検診受診率向上に役立てていきます

罹患数が多い大腸がん

※上記内がを除く 出典:厚生労働省「がん・疾病対策課(令和2(2020)年全国がん登録 罹患数・率 報告)

あなたの地域の大腸がん検診の受診率は?



早期(ステージ)の段階では、多くのがんで生存率が9割を超えています。がんの早期発見・早期治療のためには、がん検診が重要です。

※ステージ1段階での5年生存率:胃がん95.0%、大腸がん94.5%、肺がん83.3%、乳がん90.8%、子宮頸がん90.8%
出典:国立がん研究センターがん情報サービス「国内がん検診生着率統計結果発表システム」(2013-2014年) 早期がん生存率

市町村で受診できるがん検診は「無料」または「少額の自己負担」で受けられます

市町村でがん検診について、詳細は以下のサイトよりお住まいの区域をご確認ください

がん対策推進企業アクションホームページ

あなたの街の「がん検診」市町村別がん検診に関するお問い合わせ先

URL: <https://www.gankenshin50.mhlw.go.jp/contact-by-municipality/contact.php>

がん対策推進企業アクション 市町村別がん検診 検索

がん検診って? 国が受診を推奨するがん検診の種類

種類	検診項目
胃がん検診	問診に加え、胃腸エックス線検査又は胃内視鏡検査のいずれか
子宮頸がん検診	問診、視診、子宮頸部の細胞診及び内診
肺がん検診	問診、胸部及び肺の低線量CT ※高線量CTは自治体で選択可能
乳がん検診	乳房(乳房)・胸部エックス線検査及び乳腺超音波
大腸がん検診	問診(問診)及び直腸エックス線検査(ソックスラフ) ※視診、触診は推奨しない
大腸がん検診	問診及び直腸検査

※それぞれの検診の「対象者」「受診回数」については下記出典表をご確認ください。出典:厚生労働省「がん検診」より作成

誰しもがかかりうる「がん」は、決して他人ごとではありません。早期発見・早期治療のためにはがん検診を受診しましょう!

がん検診は、正しい方法を正しく行うことで、がんによる死亡リスクの低下が期待できる一方、「エックス線検査による放射線被曝」等のデメリットとされています。がん検診に対する理解を深め、健康と安心のために適切に利用してください。詳細については「がん検診」についての解説ページをご覧ください。

全社運動として「がん検診受診勧奨活動」に取り組んでおり、その一環としてがん受診に関するアンケートを実施し結果を県にご提供いただくなど、地域の皆さまのがんの早期発見・早期治療に向けた取組を進めていただきました。

新潟県内で
20,447名の
アンケート結果が
集まりました!
(実施期間:R6.7~11)

三井住友海上火災保険株式会社

高齢者施設向けBCP訓練ワークショップを開催



令和6年度介護報酬改定により、BCPの策定に加えて、研修及び訓練の実施が義務化されたことから、介護事業者のBCP訓練に対する理解・習熟を深めるため、ポイント解説や机上訓練を中心としたワークショップを開催していただきました。

参加者からは「机上訓練を体験したことで、やるべきことが明確になった」と評価をいただきました。

※ 写真は令和6年度に開催したワークショップのもの

BCP策定率向上のための県内企業向け研修を実施

全国下位となっている本県のBCP策定率を向上し、災害等に強い産業環境を整備するため、県内企業に対してBCP策定の必要性や有用性を啓発する研修を開催していただきました。

1 講義「BCP概要」

セミナー内容

※詳細は裏面参照

2 演習「BCP策定演習」

3 講義「事業継続力強化計画」

講師：MS & ADインターリスク総研株式会社

新潟

7月24日(水) 13:00～17:00(開場12:30)

会場：新潟ユニソンプラザ 小研修室2
〒950-0994 新潟市中央区上所2丁目2-2

申込期限
7/18(木)

県央

8月26日(月) 13:00～17:00(開場12:30)

会場：燕三条地場産業振興センターリサーチコア 研修室①
〒955-0092 新潟県三条市須頃1丁目17番地

申込期限
8/20(火)

長岡

9月26日(木) 13:00～17:00(開場12:30)

会場：長岡震災アーカイブセンターきおくみらい ホール
〒940-0062 長岡市大手通2-67エック大手イスト2F

申込期限
9/19(木)

上越

10月15日(火) 13:00～17:00(開場12:30)

会場：直江津学びの交流館 多目的ホールA
〒942-0001 新潟県上越市中央1丁目3-18

申込期限
10/9(水)

定員

各回30人(先着)

対象者

BCP策定に関心がある
企業の経営者・担当者

申込

申込フォームからお申込みください。

URL <https://ws.formzu.net/dist/S197711151/>



研修の様子(新潟会場)



令和6年度
受講者
60名

KDDI株式会社

KDDIと県共同による事業共創プログラム「InnoLabo (イノラボ) NIIGATA」を実施

ともに新潟の地域発展のために



ベンチャー企業×地域企業 事業共創プログラム

Innovation Labo NIIGATA

produced by Tomorrow Together

新しい技術やビジネスアイデアを持つスタートアップと長年地域を支えてきた県内の中核企業の事業共創の場を作り、地域にイノベーションを創出するプログラムを昨年度に引き続き実施しました。

県内企業に対し、スタートアップが自社アイデアのプレゼンテーションを行う場などを定期的に提供し、事業共創のきっかけづくりを進めています。

起業家や企業がビジネスプランを競うピッチイベント「NVAピッチ」に協力



新潟ベンチャー協会（NVA）による、起業家や企業の方を対象にビジネスプランを募集し、優秀者を決定するピッチイベントへの協賛や、KDDI賞の設置により、登壇したスタートアップ企業を支援いただきました。

第一生命保険株式会社

「はし（箸）わたし」活動を通して、脱炭素社会の周知に貢献

米どころ新潟県の地域資源を活用し、お米由来の国産バイオマスプラスチック「ライスレジン」を使用したオリジナル箸を製造。

「お客さまと未来へのはし（箸）わたし」活動として、県民の皆さまに箸を配布することで脱炭素社会の周知に取り組んでいただきました。

また、新潟県によるカーボン・オフセット制度に賛同し、クレジットを購入することで新潟の森づくりと地球温暖化対策に貢献していただきました。

新潟県エコ事業所



「新潟県エコ事業所」に登録し、地球温暖化対策に取り組んでおります。



学生や新入社員を対象に、ゲームを通じて金融リテラシーを学ぶ講座を無償で実施



すごろく形式で人生を疑似体験しながら学ぶ教材「ライフサイクルゲームⅢ」を使用した講座を、県内の学校や民間企業等で実施し、金融リテラシーの向上にご協力いただきました。

R6年度
講座受講者数
276名

本社社屋における新潟県フェアの開催

○新潟県首都圏情報発信拠点「銀座・新潟情報館 THE NIIGATA」ショップ及び伝統工芸・世界遺産・観光PRブースの出展



東急本社社屋において、包括連携協定の取組を紹介するとともに、特産品販売や伝統工芸品展示等を通じた本県の魅力発信イベントを開催。東急本社等から多くの職員が来場し、新潟の魅力を“見て・触って・味わって”体感してもらうことができました。併せて、東急グループのホテルや百貨店等の担当者を招き、伝統的工芸品や県産品の紹介・説明を行いました。

アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社 (AWS)

デジタル技術を活用した社会課題解決、ビジネス活性化に向けた「デジタル社会実現ツアー」の開催



県内の企業、
スタートアップ、
行政関係者等
約60名が
参加

デジタル技術を活用して地域創生や社会課題解決に取り組むスタートアップや先進的な企業・団体を招き、その取組や経験・知見を共有するイベント「デジタル社会実現ツアー」を新潟県でも開催していただきました。

県内のエンジニア・学生が最新のデジタル技術（生成AI・クラウドテクノロジー等）を学ぶ機会の提供



県内のエンジニア、
学生等
約30名が
参加

県内エンジニアの育成・コミュニティづくりのために県が実施しているイベントに講師を派遣いただき、エンジニア等の関心の高い生成AIの活用をテーマとしたハンズオンイベント（体験型セミナー）を開催していただきました。

新潟総合警備保障株式会社

「Innovation Labo NIIGATA」において スタートアップとの連携や実証実験に協力



INNOVATION 賞 受賞

新潟県とKDDIによる事業共創プログラム「Innovation Labo NIIGATA」において、パートナー企業として、スタートアップとの協業・連携や実証実験の協力、その他、サービス導入や地元企業とのマッチングに取り組んでいただきました。

これらの活動がプログラム内で評価され「INNOVATION賞」を受賞されました。

空路「新潟-福岡線」の利用促進に向けて 福岡県との交流を推進



日本三大吊るし雛「さげもん」
(旧齋藤家別邸・新潟市)



柳川訪問団の知事表敬（令和7年1月16日）

新潟総合警備保障は長年にわたり福岡県との交流を進めてきました。平成26年1月から毎年、福岡県柳川市の伝統工芸である雛飾り「さげもん」の新潟市内での設置など、柳川市からの訪問団の来県をサポートしていただいています。令和7年1月の訪問時には、知事表敬訪問やラジオ出演等のキャンペーン活動に協力されました。